

# 法人名 山梨県信用保証協会

## 【法人の概要】

代表者名	堀内 順一		所管部(局)課	商工労働部商業振興金融課		
所在地	甲府市飯田2-2-1		電話番号	055-235-9700		
ホームページURL	<a href="http://www.yiso.or.jp/~shinpo/">http://www.yiso.or.jp/~shinpo/</a>		E-mailアドレス	shinpo@noc.yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	9,400,321	千円	設立年月日	昭和24年5月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		2,335,149	千円	24.8 %
	2	金融機関		2,164,962	千円	23.0 %
	3	市町村		226,340	千円	2.4 %
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
その他	団体(者)					
設立経緯等	信用保証協会法に基づき設立認可。 中小企業者等が、銀行その他の金融機関から貸付等を受けるについてその貸付金等の債務を保証することを主たる業務とする。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	信用保証 中小企業者が、金融機関からの借入れ、又は、社債を発行する等を行う際の債務の保証	79,325,924	69,817,837	69,019,527
事業2				
事業3				

## 【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
役員	取締役(理事)(常勤)	3	1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1	
	取締役(理事)(非常勤)	12				11	12				11	12				11
	監査役(監事)(常勤)	1	1				1	1				1	1			
	監査役(監事)(非常勤)	1					1					1				
	評議員															
	計	17	2	3	1	11	17	2	3	1	11	17	2	3	1	11
職員	管理職	11	11				11	11				12	12			
	一般職員	28	28				28	28				27	27			
	臨時職員	9	7			2	10	8			2	7	7			
	非常勤職員	4	4				4	4				9	7			2
	計	52	50	0	0	2	53	51	0	0	2	55	53	0	0	2
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性	0	6	11	7	11	0	35	役員勤	59	(千円)	7,614				
	女性	0	2	0	2	0	0	4								
	合計	0	8	11	9	11	0	39	職員勤	41	(千円)	6,339				

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	2,233,229	2,214,374	2,163,164	△ 51,210
	補助金収入	69,025	113,258	161,639	48,381
	運用益収入	89,506	127,807	161,069	33,262
	その他の経常収入	17,795	12,533	16,820	4,287
	経常収入 計	2,409,555	2,467,972	2,502,692	34,720
	人件費	397,700	391,954	407,038	15,084
	その他の経常支出(費用)	1,218,632	1,213,966	1,149,860	△ 64,106
	経常支出(費用) 計	1,616,332	1,605,920	1,556,898	△ 49,022
	経常損益	793,223	862,052	945,794	83,742
	特別利益(経常外収入)	8,977,195	9,344,849	10,905,296	1,560,447
	特別損失(経常外支出)	10,021,358	10,239,606	11,886,456	1,646,850
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	△ 250,940	△ 32,705	△ 35,366	△ 2,661
	前期繰越利益(損失)	0	0	0	0
	当期末処分利益(損失)	0	0	0	0
次期繰越利益(損失)	0	0	0	0	

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財 務 状 況	流動資産	21,842,254	21,153,421	19,290,760	△ 1,862,661
	固定資産	215,043,198	196,081,748	180,395,281	△ 15,686,467
	資産 計	236,885,452	217,235,169	199,686,041	△ 17,549,128
	流動負債	4,293,260	4,075,323	4,019,520	△ 55,803
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	223,088,825	203,488,130	186,053,092	△ 17,435,038
	うち長期借入金	17,001,876	17,498,598	17,498,598	0
	負債 計	227,382,085	207,563,453	190,072,612	△ 17,490,841
	資本金	9,444,851	9,484,863	9,400,321	△ 84,542
	法定準備金	58,516	186,853	213,108	26,255
	利益剰余金	0	0	0	0
資本 計	9,503,367	9,671,716	9,613,429	△ 58,287	

(単位:千円)

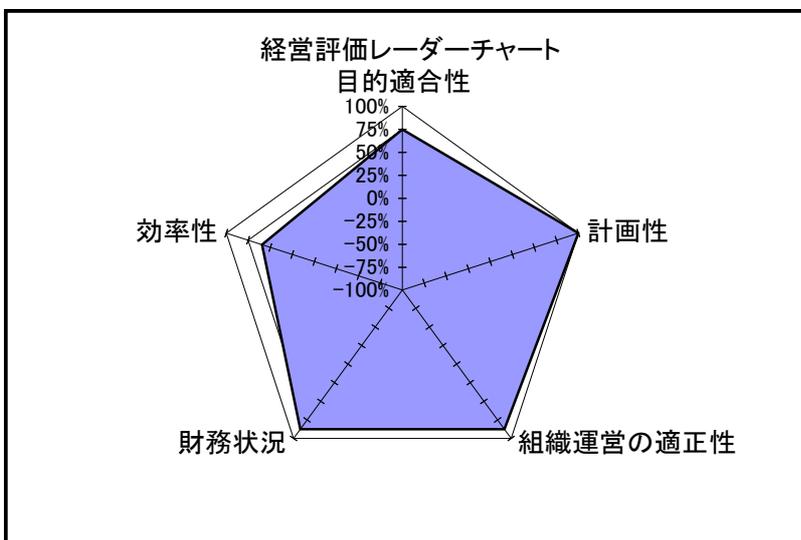
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	30,000	0	△ 30,000
	人件費(派遣法)補助金	3,986	11,323	11,525	202
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	3,986	11,323	11,525	202
	事業費補助金	183,209	160,469	82,789	△ 77,680
	補助金 計	187,195	171,792	94,314	△ 77,478
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	187,195	201,792	94,314	△ 107,478
	県の財政的関与の割合(%)	7.8	8.2	3.8	△ 4
県貸付金残高	9,793,221	8,088,043	6,544,804	△ 1,543,239	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

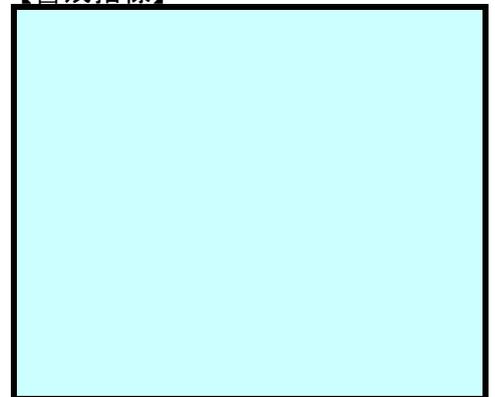
項目	内容・目的
補助金 (運営費)	協会業務統括のため県職員を派遣しており、協会の保証業務にかかる経費を補助することにより、協会の運営の円滑化を図ることを目的とする。
補助金 (事業費)	損失補償(債務負担行為に同じ)、保証料補助(金融の円滑化と中小企業者の負担軽減のため協会の保証料軽減分について助成)、出捐金(協会の基盤強化のため出捐)
委託金	
債務負担行為	中小企業の金融の円滑化のため、山梨県信用保証協会が債務保証する経営支援緊急融資等について損失を受けた場合、その損失の一部を補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	10	40	35	87.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		31	124	100	80.6%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	「信用保証」を通じて中小企業の金融の円滑化に努めており、平成19年度末における保証利用割合(保証利用企業者数/中小企業者数)は33.5%で、これは全国52の保証協会中24番目(5つの市協会は統計がないため除く)である。(全国平均値37.5%) また、国及び地方公共団体の政策保証を担っている。
計画性	現在、3カ年の中期事業計画(H18~20)の下、毎期、年度経営計画を策定し、その実現に努力している。更に、学識経験者、弁護士、公認会計士で構成する外部評価委員会を設置し、年度経営計画の実施状況について検証を行っている。
組織運営の適正性	職員数を保証債務残高割合で見ると全国52の信用保証協会の中で37番目と中位に位置する。職員提案制度も設けられており、各種規定も整備されている。事業状況及び財務情報についても積極的に公開している。また、理事会も定期的に開催しており、常勤監事及び非常勤監事による監査も定例的に実施している。
財務状況	平成14年度以降6期連続して欠損となっているが、平成17年度以降はそれまでより赤字幅が縮小しており、特に平成18年度は年度当初見込みの△155Mに対し△33M、平成19年度は年度当初見込みの△214Mに対し△35Mと大幅に改善した。
効率性	保証承諾等職員一人当たりの取扱件数は増加しており、経費の削減についても努めている。
総合的評価	各評価項目において、適正な運営が為されている。公共性と収益との狭間で財務状況に課題はあるものの、中小企業金融において当協会の存在意義は高く、引き続き県内経済に大きく貢献できるものとする。

対応策	平成18年度から20年度を期間とする「経営に関する改善計画」を策定して業務を執行してきた。1期目及び2期目である平成18年度及び19年度において収支は計画値をクリアした。 新たに平成20年度から5カ年に渡る「経営改善計画」を策定し、収支の改善に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	平成19年度まで、信用保証協会の保証承諾件数・金額ともに減少していたが、H20秋以降の急激な景気の悪化、それに伴い10月から原材料価格高騰対応等緊急保証が始まったことにより、保証承諾額は急激に伸びている。また、県制度融資も同様に伸びている。
計画性	17年度に策定した経営改善計画に基づき、各年度計画を策定し事業運営にあっている。
組織運営の適正性	18年度に多数発生した保証料の違算は、19年度は1件だけであった。引き続き、業務執行について注視していく。
財務状況	収支が6期連続の赤字となっている。代位弁済は、H19から増加に転じており、収支への影響が懸念される。
効率性	業務の合理化、効率化を引き続き推進するよう、監督を行っていく。
総合的評価	県内経済の状況から代位弁済が高水準で推移しており、求償権の自己償却が大きいことから収支の赤字が続いている。代位弁済の大きさは、積極的な保証の裏返しともいえるものであるが、引き続き適正な保証・期中管理が行われるよう、また、事業の合理化・効率化が図られるよう監督を行っていく。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>A</b> (75%~)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>B</b> (60%~75%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>C</b> (50%~60%)         </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <b>D</b> (~50%)         </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・信用保証協会法に基づく特別法人であり、中小企業者が金融機関から事業資金を借り入れる際の保証業務を行っており、運営が景況に左右される面がある。</p> <p>・県内景況の低迷から、6期連続して欠損となっている。回収不能となった求償権償却費用等が原因であり、経常収支に影響がないことから、評点は良好なものとなっている。しかし、現実には、基金準備金を取り崩しており、経営状況は厳しいものといえる。</p> <p>・国の指導を受けて、経営改革に取り組んでいるが、人件費などの管理費削減は、十分とは言えず、今後もより一層の経営合理化・効率化に努める必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善計画(21年度~24年度)で定めた、①保証債務ポートフォリオの改善、②再生支援及び期中管理の強化、③要代位弁済債務の適切な代位弁済実行、④回収の強化と求償権管理の徹底、⑤経営の合理化及び内部管理体制の充実を主要項目として経営改善に取り組む。</li> <li>・経営改善計画を確実に推進するため、「経営改善計画遂行プロジェクトチーム」を設置し、進捗状況の検証、評価を行う。</li> <li>・平成21年度から平成23年度の3年間は、給料を2~3%減額して人件費の抑制に努める。</li> </ul>
--